

取扱注意

No. 23


経済技術協力国別資料

西サモア

WESTERN SAMOA

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

| |
|---|
| 地 域 |
|  |
| 87 - 3 |

JICA

21
3
PLC

BRARY

JICA LIBRARY



1029215[9]

| | | |
|-----------|------------|-----|
| 国際協力事業団 | | |
| 受入 月日 | '87. 5. 29 | 211 |
| 登録 No. | 16500 | 36 |
| | | PLC |

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 國際機關名略称

| | |
|--------|---|
| AfDB | - African Development Bank |
| AfDF | - African Development Fund |
| AsDB | - Asian Development Bank |
| CARDB | - Caribbean Development Bank |
| EEC | - European Economic Community |
| FAO | - Food and Agriculture Organization |
| IBRD | - International Bank for Reconstruction and Development |
| IDA | - International Development Association |
| IDB | - Inter-American Development Bank |
| IEA | - International Energy Agency |
| IFAD | - International Fund for Agricultural Development |
| IFC | - International Finance Corporation |
| ILO | - International Labour Organization |
| IMF | - International Monetary Fund |
| ITC | - International Trade Centre |
| ITU | - International Telecommunication Union |
| OECD | - Organization for Economic Cooperation and Development |
| OPEC | - Organization of Petroleum Exporting Countries |
| UNCTAD | - United Nations Conference on Trade and Development |
| UNDTCD | - United Nations Department of Technical Cooperation for Development |
| UNDP | - United Nations Development Programme |
| UNESCO | - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization |
| UNFPA | - United Nations Fund for Population Activities |
| UNHCR | - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees |
| UNICEF | - United Nations Children's Fund |
| UNIDO | - United Nations Industrial Development Organization |
| UNRW | - United Nations Relief and Works Agency |
| UNTA | - United Nations Regular Programme of Technical Assistance |
| WFP | - World Food Program |
| WHO | - World Health Organization |
| WMO | - World Meteorological Organization |

西サモアに対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 西サモアの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 7

1-3 開発予算 / 8

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 9

2-2 最近の援助動向 / 9

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 13

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 15

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 21

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 西サモアの概要

| | | |
|-------------------------|---|------------------------------------|
| 1) 面積 | 2.9千km ² (日本の約0.008倍) | 太平洋地域12カ国中第7位 (太平洋に含まれる国は〔注〕参照) |
| 2) 人口 (1984年央) | 総人口 163千人 | 太平洋地域12カ国中第6位 |
| 3) 政体 元首 | 立憲君主制 大首長：マリエトア・タヌマフィリ2世 (Malietoa TANUMAFILI II) 政 権：首相 トフィラウ・エティ (Tofilau ETI) | |
| 4) 人種構成 | ポリネシア系サモア人 (約90%) メラネシア系、ヨーロッパ系混血、中国人など | |
| 5) 言語 | サモア語、英語 | |
| 6) 宗 教 | キリスト教 (プロテスタント49%、カソリック45%) | その他 |
| 7) 教 育 | 成人識字率 (1983年) : 90% (推定) 教育は無料 (高校まで)、義務教育は6~15歳 (初等及び中等教育) 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (一年) : 一% } 平均で約80% (推定) 中等教育 (一年) : 一% } 高等教育 (一年) : 一% } | |
| 8) 通貨 (1985年6月現在) | タラ (Tala : オーストラリア・ドルと等価、1米ドル=2.26タラ) | |
| 9) 貿易 (1984年) | 貿易額 (輸出入総額) : 87.0百万米ドル 輸 出 額 (FOB) : 20.6百万米ドル 主 要 相 手 国 : 米国、ニュージーランド、オーストラリア、英国、西ドイツ 輸 入 額 (CIF) : 66.4百万米ドル 主 要 相 手 国 : ニュージーランド、オーストラリア、米国、日本、シンガポール | |
| 10) 外貨準備高 (1984年) | 10.6百万米ドル | |
| 11) 対外公的債務残高 (1983年) | 65百万米ドル (対GNP比 : 一%) | |
| 12) 債務返済比率 (1983年) | 対GNP比 : 一% 対輸出比 : 一% | |
| 13) G N P (1981年) | 119百万米ドル 一人当たり770米ドル | 太平洋地域12カ国中第 一 位 太平洋地域12カ国中第 一 位 |
| 14) インフレ率 | 21.4% (1980年~84年平均) | |
| 15) 会計年度 | 暦 年 | |

| | |
|--------------------------|---|
| <p>16) 援助要請のための国内手続き</p> | <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[各省庁] -- "(提出)" --> B[海外援助委員会 (検討・調整)] B -- "(提出)" --> C[外務省] D[閣議 (決定)] --> C C -- "(正式要請)" --> E[各国大使館等] </pre> </div> <p>各省庁からの要請希望案件は、外務省、人事院、経済開発省、大蔵省、公共事業省……等各省庁の代表よりなる「海外援助委員会」に提出される。委員会では、これら案件の必要性、効果などを検討し優先度を明確にした上で外務省に提出する。外務省に提出された案件は、援助形態（技協、無償、有償など）にかかわらず閣議にかけられ、ここの決定（承認）を受けた案件が外務省を通じて各国大使館等に正式要請される。</p> <p>なお、専門家の受け入れ、研修員派遣など人の援助については、人事院が関係省庁、外務省と連絡・協議のうえとりまとめ、外務省を通じて各国・機関に要請される（閣議決定は不要）。</p> |
| <p>17) 略史</p> | <p>1919 ニュージーランド委任統治地域となる。</p> <p>1962 南太平洋地域で最初に独立を達成</p> <p>1976 国際連合加盟 トゥプア・エフィ首相就任</p> <p>1979 統一人権擁護党結成</p> <p>1982.2 コロネ首相就任</p> <p>1982.9 トゥプア・エフィ首相就任</p> <p>1982.12 トフィラウ・エティ首相就任</p> |

(注) 含まれる地域：オーストラリア、フィジー、ナウル、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トウバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ
 出典：世銀及び国連資料ならびに西サモア資料

図1-2 西サモアの位置図

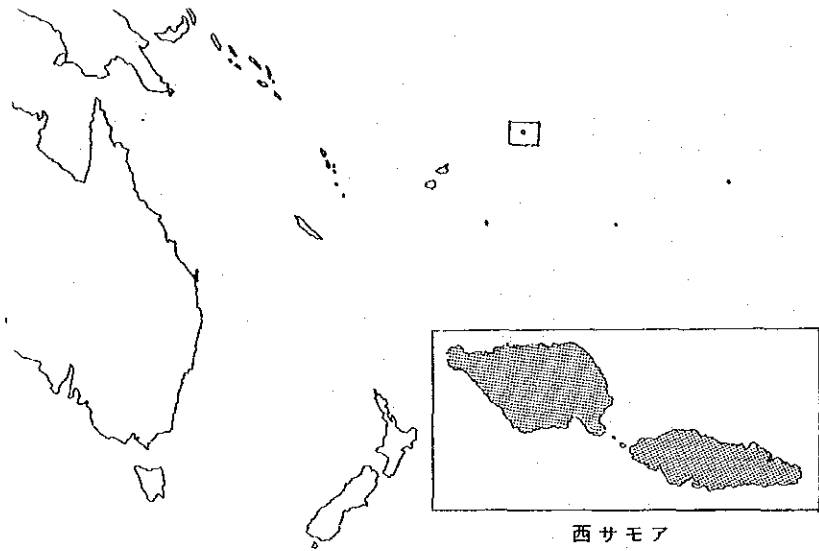


図1-1 西サモアの概要図

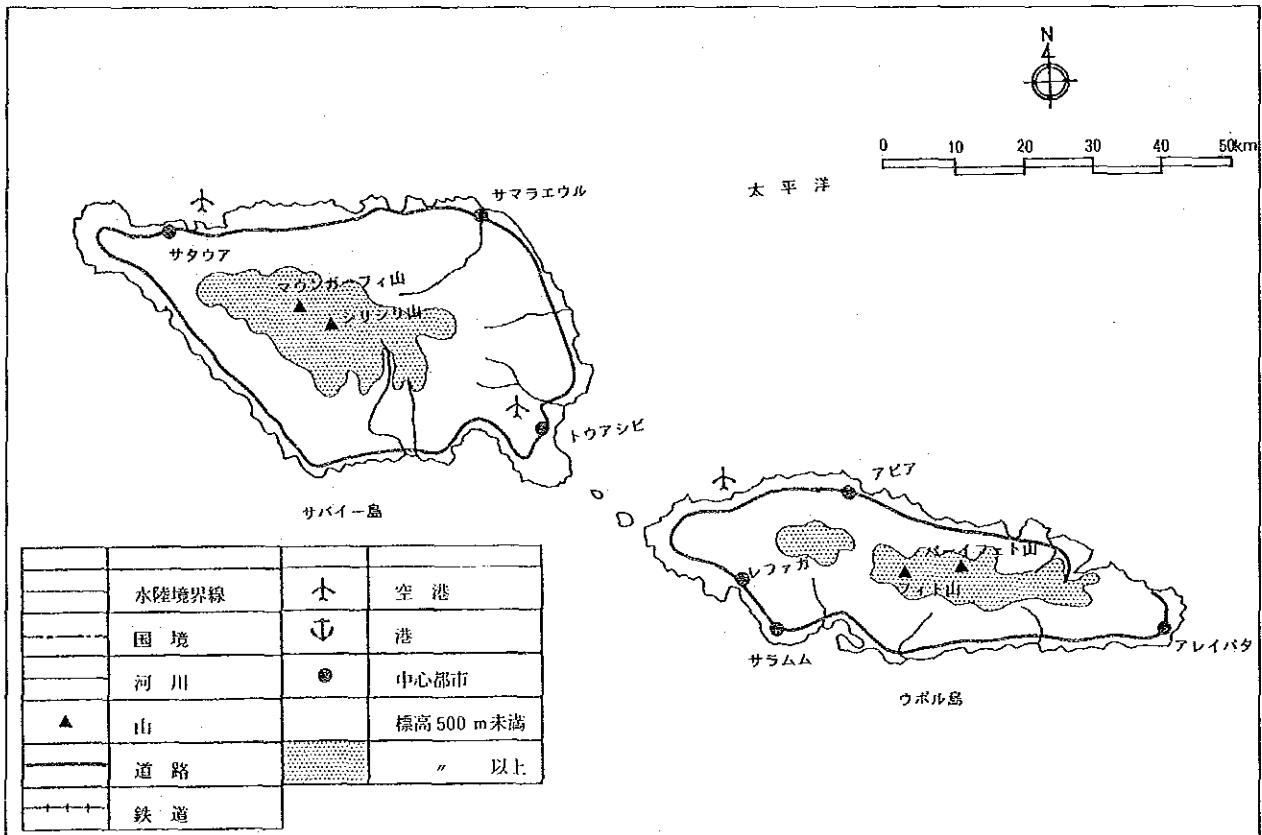


図1-3 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

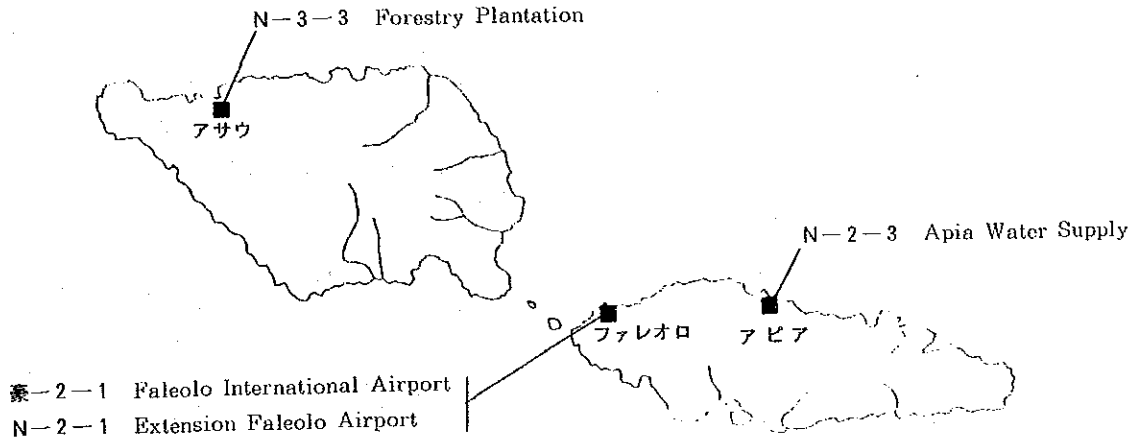


図1-4 わが国のプロジェクト位置図

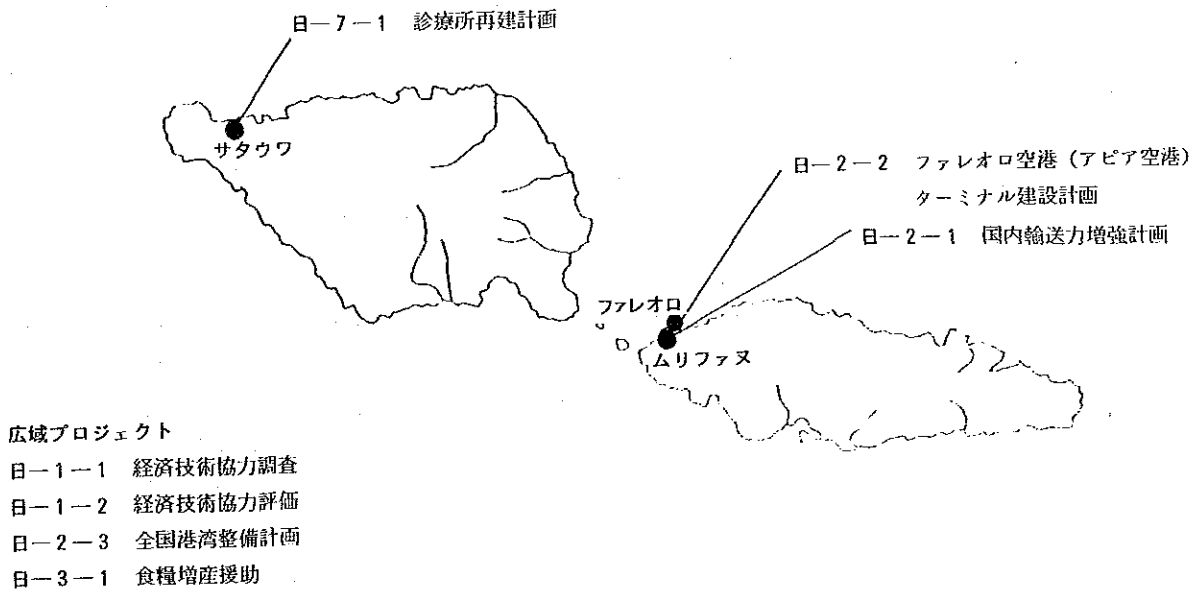
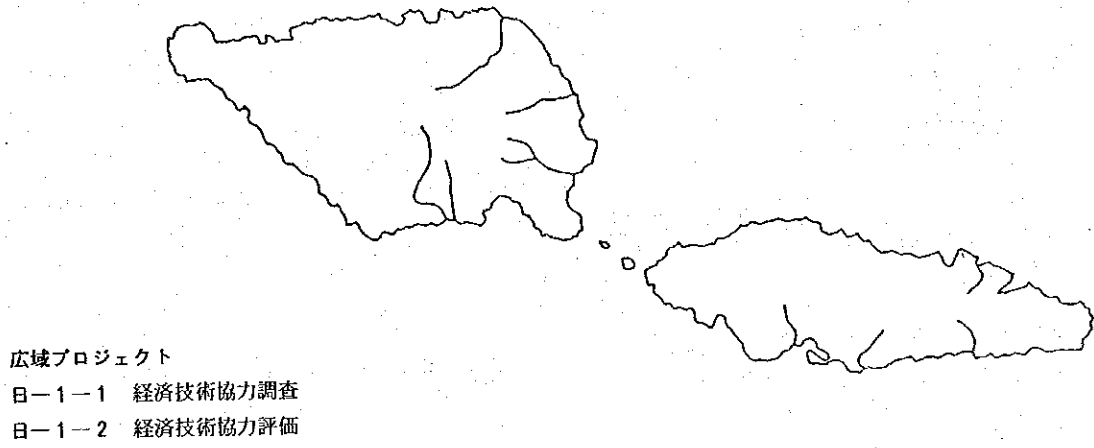
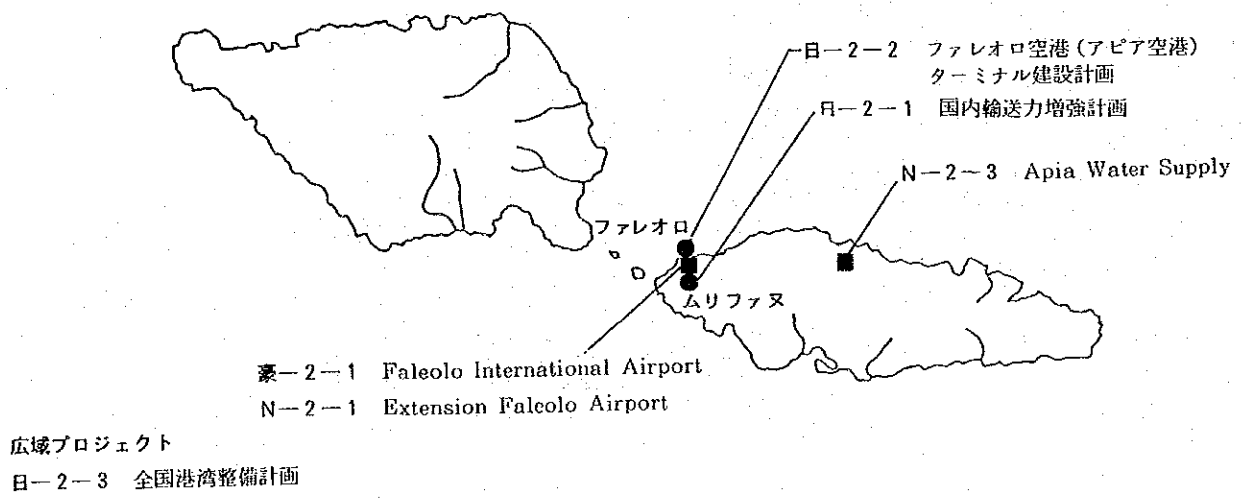


図1-5 分野別プロジェクト位置図

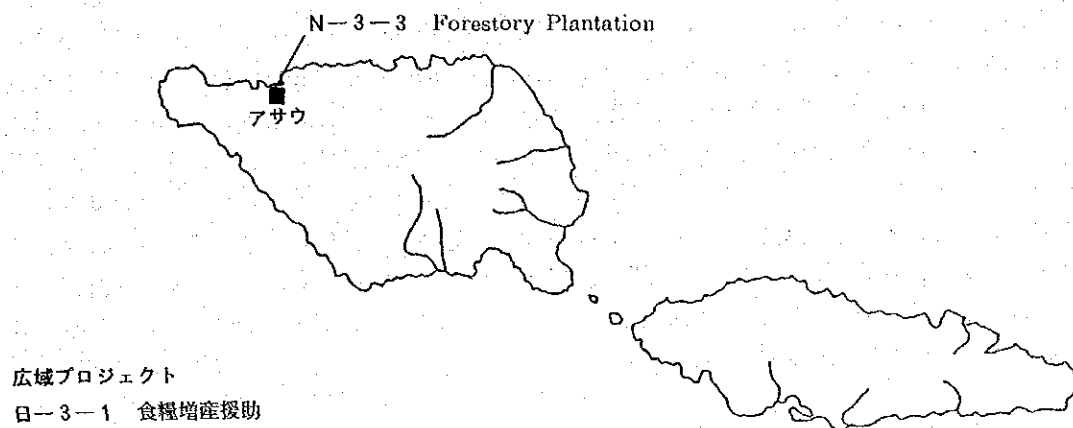
1. 計画・行政



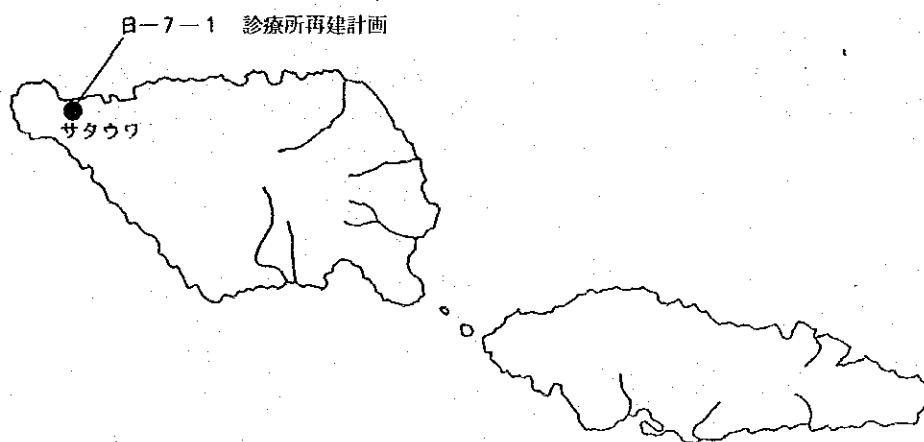
2. 公共・公益事業



3. 農林・水産



7. 保健・医療



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

| | | | |
|---------|---------|---------|--------------|
| 第1次開発計画 | 1966—70 | 第4次開発計画 | 1980—84 |
| 第2次開発計画 | 1970—75 | 短期行動計画 | 1983—84 |
| 第3次開発計画 | 1975—79 | 第5次開発計画 | 1985—87 (現行) |

西サモアは1966年から5次に及ぶ開発計画を実施しているが、公式の国民所得統計が整備されていないため、マクロ経済指標を用いた計画立案が不十分であり、開発事業のリスト・アップを中心として開発計画が作成されてきた。第4次開発計画では、国民所得の推計に基づいて、年平均実質4.2%の成長目標が設定されたが、計画の内容は部門別予測と予定プロジェクトの列挙が中心となっている。第2次石油ショックの影響により、同計画は最初の二年間で実施が困難となり、短期行動計画(1983—84)に基づいて、新規大型インフラおよび社会サービス関連プロジェクトが中止されている。既往の開発計画の部門別開発支出をみれば、第1次開発計画では計画と実績の齟齬が大きいが、第2次開発計画以後差が縮まっている。部門別開発支出の構成比はインフラの比率が最大であるが、徐々に農業部門の比率が高まっている。

1-2-2 現行の開発計画 (第5次開発計画、1985—87)

(1) 開発目標

- ① 現行の秩序と社会組織の機能を通じて、生産、特に村落の農業生産を増大させる。
- ② 真の経済的自立、自力更生を達成する。
- ③ 西サモア人を開発の過程により積極的に参加させるため、できるだけ多くの機会を提供する。
- ④ 経済開発の成果をより平等に分配し、基本的な経済的、社会的、文化的必要を満たす。
- ⑤ 環境の保護・保全に努める。

(2) 開発戦略

- ① 大規模プランテーションを内外合併事業として発展させ、近代的経営管理技術を用い輸出余剰を増やす。
- ② 農村開発計画を推し進め、村落の小規模耕作者を援助する。
- ③ 伝統的村落制度に依拠して、農村経済を発展させる。
- ④ 農林漁業、工業、観光業などの優先分野で、中級の技術・管理能力に焦点を合わせて人材開発を行う。
- ⑤ 長期的には国内貯蓄の増大により対外依存の軽減をはかるが、当面は重点的開発分野に対する外国の援助拡大に努める。
- ⑥ 牛肉、豚肉、鶏肉、魚、果物など輸入農産物の国内自給をはかる。
- ⑦ 観光施設、特に空港を整備する。
- ⑧ 公共部門による国内借入の減少、開発銀行による優遇条件での融資、公営企業の払い下げなどにより、民間部門の投資を促す。

表1-1 既往の開発計画の部門別開発支出

(単位: %)

| | 第1次計画 (1966—70) | | 第2次計画 (1971—75) | | 第3次計画 (1975—79) | | 第4次計画 (1980—84) | |
|---------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 農業 | 61.8 | 23.9 | 20.7 | 21.9 | 28.3 | 24.1 | 32.4 | 30.7 |
| インフラ | 21.1 | 64.3 | 56.1 | 60.0 | 42.8 | 54.5 | 51.2 | 40.4 |
| その他経済活動 | 11.6 | — | 0.7 | — | 10.7 | 10.2 | 5.8 | 10.0 |
| 教育・保険 | 2.5 | 0.8 | 11.9 | 12.3 | 12.9 | 7.8 | 5.7 | 12.4 |
| その他 | 3.0 | 12.0 | 10.6 | 5.8 | 5.8 | 3.4 | 4.9 | 6.5 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典: Socio-economic Situation: Development Strategy and Assistance Needs, December 1982

表1-2 財政収支予測

(単位: 100万カラ)

| | 1985 | 1986 | 1987 |
|------------|-------|-------|--------|
| 歳入 | 85.6 | 90.4 | 95.0 |
| 租税 | 52.3 | 54.6 | 57.6 |
| 税外収入 | 11.3 | 11.8 | 12.4 |
| 国外財政援助 | 2.0 | 1.5 | 1.5 |
| 国外プロジェクト援助 | 20.0 | 22.5 | 23.5 |
| 歳出 | 90.5 | 99.1 | 105.0 |
| 経常支出 | 49.3 | 49.1 | 49.4 |
| 開発支出 | 41.2 | 50.0 | 55.6 |
| 財政収支 | △ 4.9 | △ 8.8 | △ 10.0 |
| 信用 | 4.9 | 8.8 | 10.0 |
| 国外信用 | 8.1 | 10.5 | 14.9 |
| 国内信用 | △ 3.2 | △ 1.7 | △ 4.9 |

出典: Western Samoa's Fifth Development Plan 1985—1987.

(3) 分野別開発方針

① 農林漁業

村落の小規模農業と商業的大規模農業をともに発展させる。林業はサバイ島の山火事で荒廃した地域およびウポル島の木炭発電地域に重点を置いて、植林計画を実施する。

② 農村開発

農村開発局と開発銀行は、村落の小規模生産者が抱える技術的問題に応えうる形で農村開発を推進する。

③ 商工業

国の自然資源を最大限に活用し、外貨獲得能力を高めうる工業を発展させる。空港・ホテルの整備を通じて観光業の振興をはかる。主要輸出農産物の市場流通を再編成する。

④ 社会サービス

教育、保健・医療を充実させる。

⑤ インフラ

インフラは最大の優先分野であり、エネルギーに最大の資金を投じるほか、道路輸送、通信、上下水道などの整備をはかる。

⑥ 行政サービス

警察訓練学校の創設、その他数プロジェクトを実施する。

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

西サモアの国家財政の大きな特徴は国外資金に対する依存度の高さにある。1985年から87年にかけて、歳入は8,560万タラから9,500万タラへ、歳出は9,050万タラから1億500万タラへと増加する見通しであり、この間、財政赤字は450万タラから1,000万タラへの増加が見込まれている。計画期間中、経常支出の伸びはほぼ零に押さえられる一方、開発支出の大きな伸びを予定しており、後者の財源の約4分の3は国外プロジェクト援助及び国外信用の受取分（プロジェクト・ローン）を含んでいる。

1-3-2 公共投資計画

第4次開発計画の開発支出の総額は1億4,698万タラであり、その分野別内訳は、インフラが57.5%、農林漁業が19.9%、商工業が18.7%、社会サービスが3.4%、行政サービスが0.5%である。インフラの比率が最も高いが、その所要資金の多くはアジア開発銀行、世界銀行などからのソフト・ローンによって賄われることになっている。

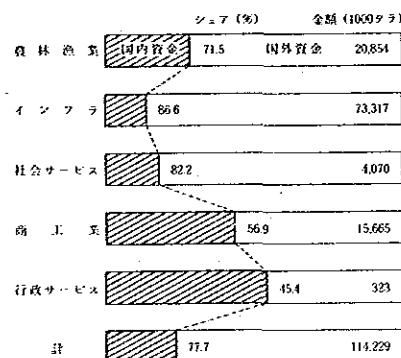
表1-3 開発支出の分野別内訳

(単位: 1000タラ)

| | 1985 | 1986 | 1987 | 計 | 構成比(%) |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 農林漁業 | 8,418 | 10,415 | 10,353 | 29,186 | 19.9 |
| インフラ | 22,237 | 28,181 | 34,201 | 84,619 | 57.5 |
| 社会サービス | 1,598 | 1,685 | 1,668 | 4,951 | 3.4 |
| 商工業 | 8,681 | 9,751 | 9,079 | 27,511 | 18.7 |
| 行政サービス | 323 | 44 | 345 | 712 | 0.5 |
| 計 | 41,257 | 50,076 | 55,646 | 146,979 | 100.0 |

出典: Western Samoa's Fifth Development Plan 1985-1987.

図1-6 第5次開発計画の開発支出総額に占める国外資金(無償援助・借款)のシェア



出典: Western Samoa's Fifth Development Plan 1985-1987.

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

西サモアに対する ODA (ネット) は 1979 年には約 30 百万米ドルであったが、その後徐々に減少し 1984 年には約 20 百万米ドルとなっている。一方 OOF は 1979 年には約 4 百万ドルが供与されたがそれ以降は返済超過によりマイナスが続いている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助は 1979 年には約 21 百万米ドルであったが、1980 年代に入り 15 百万米ドル程度で推移し、1984 年には 11 百万米ドルに減少している。国際機関の援助は 1982 年にやや減少したが、概して安定しており、ほぼ 10 百万米ドルで推移している。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力は 1979 年以降徐々に増加し、1981 年に 10 百万米ドルを超えたが、その後減少傾向にある。無償資金協力は 1979 年には 20 百万米ドルであったが、その後大きく減少し 1984 年には 8 百万米ドルとなっている。借款についてはほぼ 5 百万米ドル前後の規模で推移している。

(4) 主要援助国

西サモアに対する最大の援助国はオーストラリアであるが、その援助の推移は増減が激しく 1979 年～81 年で約 45% 減、1981 年～83 年で約 150% 増、1983 年～84 年で約 60% 減となる。オーストラリアに次ぐ援助国としてはニュージーランドがあげられるが、この推移はオーストラリアとは異なり、4 百万米ドル前後で比較的安定した推移をみせている。この他、日本の援助は 1981 年に大きく増加し第一の援助国となったがそれ以降漸減傾向にある。

国際機関のなかではアジア開発銀行 (以下、AsDB) が中心的な位置を占めており、1982 年を除きほぼ 3 百万米ドル程度の援助を実施している。E C C は近年その援助額を拡大しており、AsDB と並ぶ中心的援助機関となっている。UNDP の援助については、1981 年まで徐々に増加する傾向にあったが、1982 年に前年の 30% 程度に減少し近年は百万米ドル程度で推移している。

2-2 最近の援助動向

対サモア ODA は二国間援助及び無償資金協力が中心となっており、その傾向は近年も変わらない。1981 年～83 年における援助主体別シェアは二国間：国際機関が 6 : 4、援助形態別シェアは技協：無償：有償が 3 : 5 : 2 となっている。

図 2-1 援助主体別比率の変化

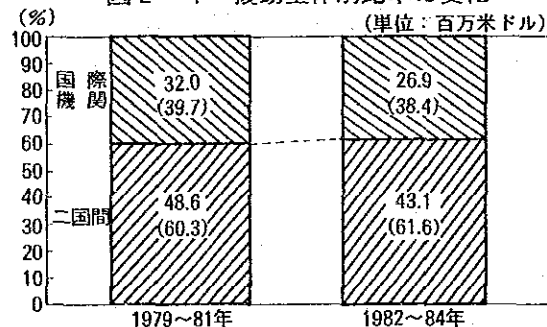
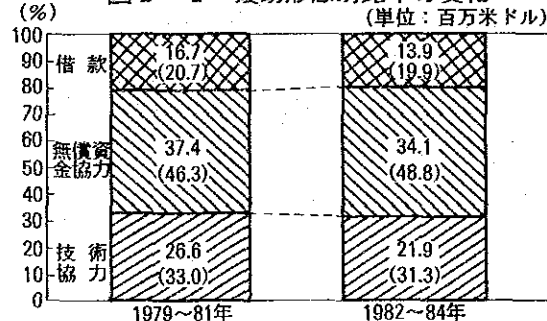
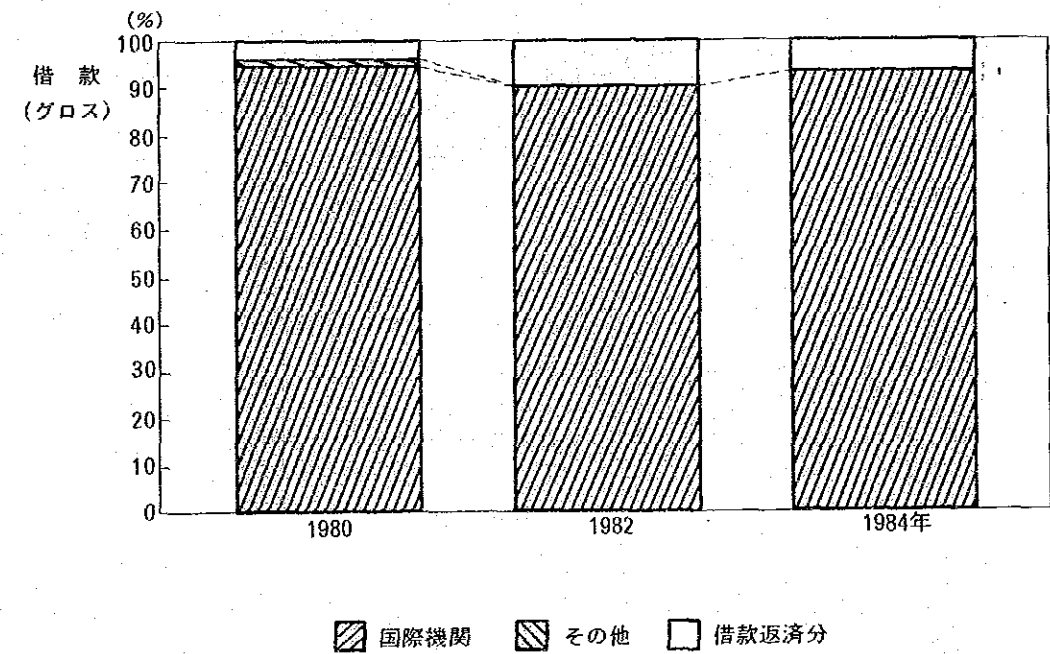
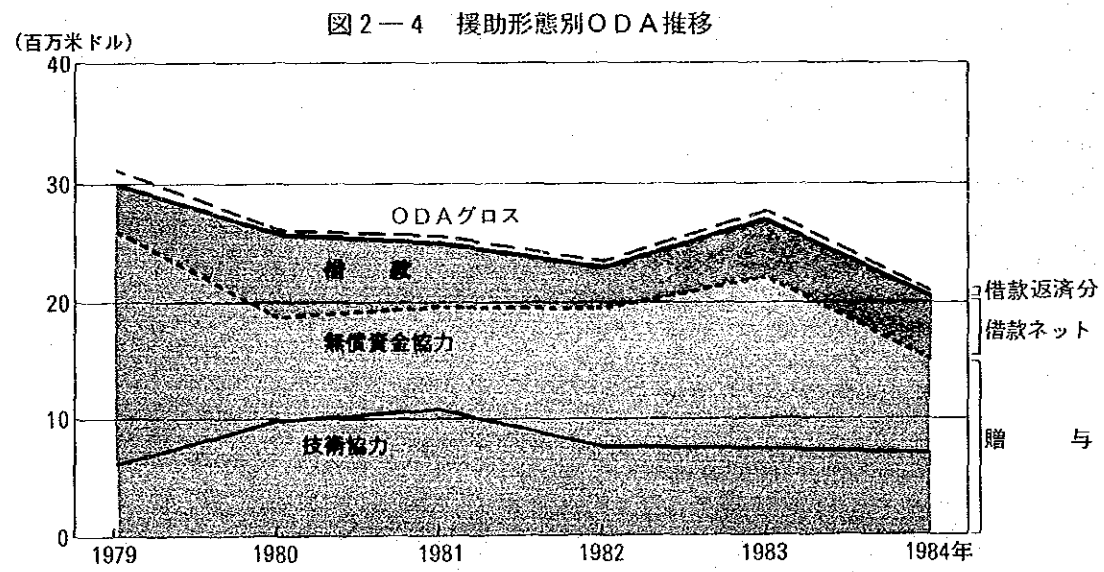
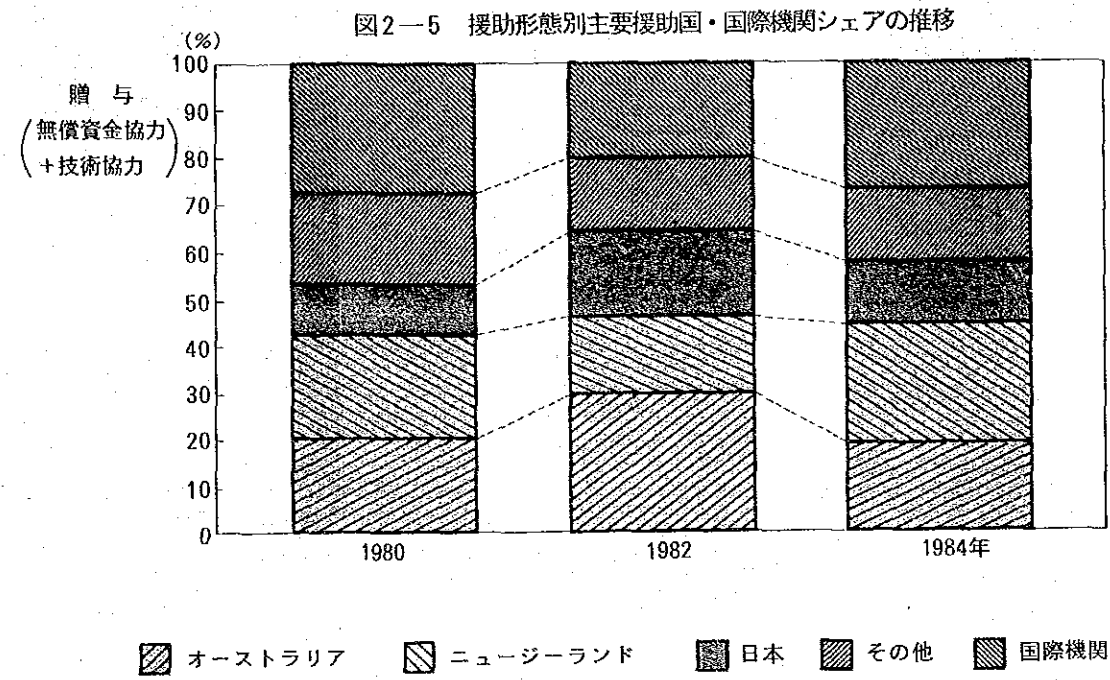
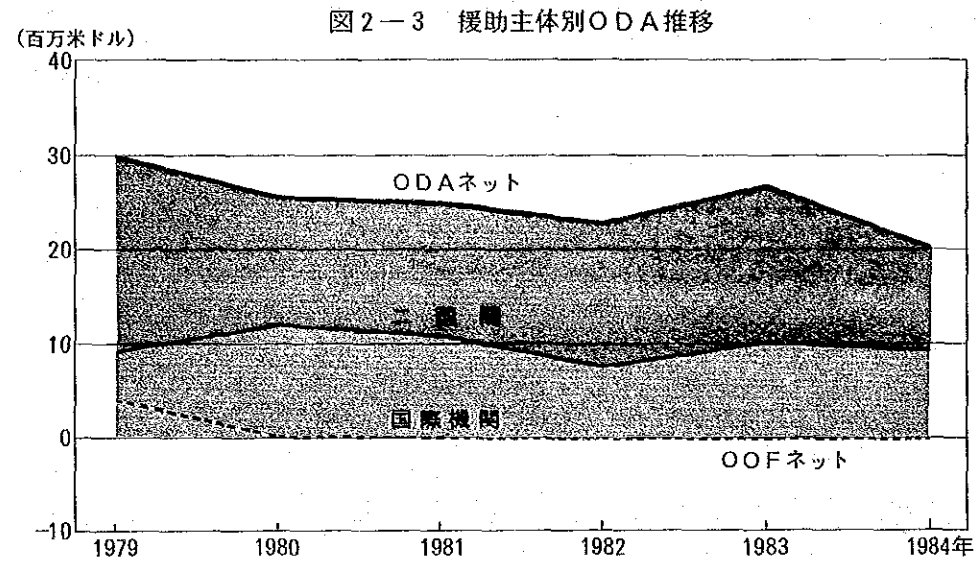


図 2-2 援助形態別比率の変化





(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1981, 85, 86)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助（ODA）純支出額ベース>

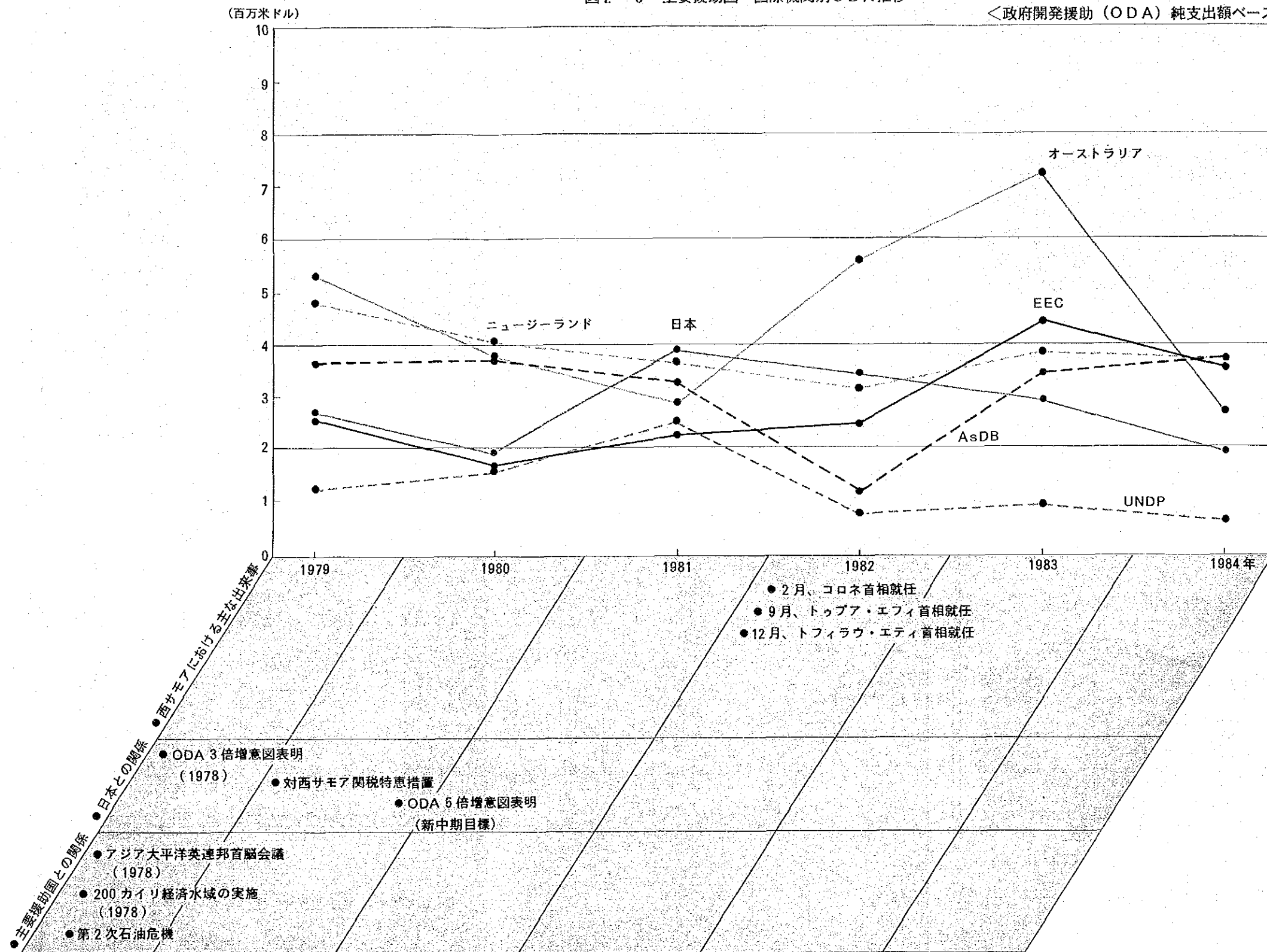
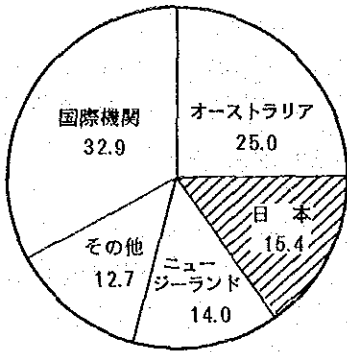


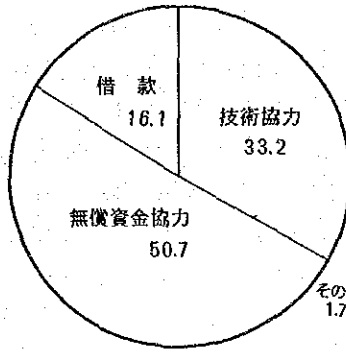
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1982年

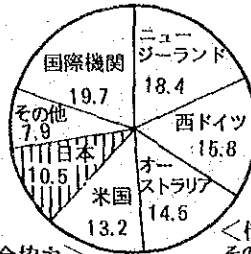
● 援助主体別ODAのシェア



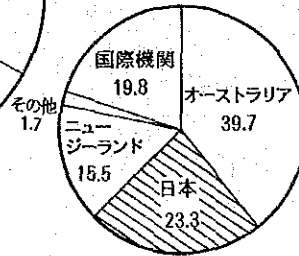
● 援助形態別ODAのシェア



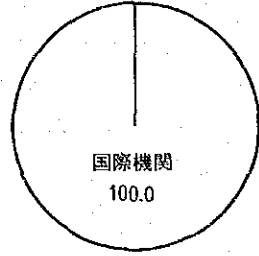
<技術協力>



<無償資金協力>

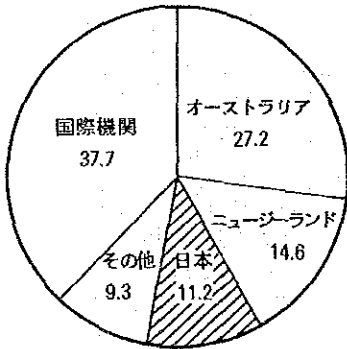


<借 款>
その他 0.0

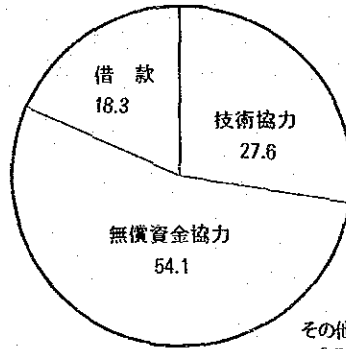


1983年

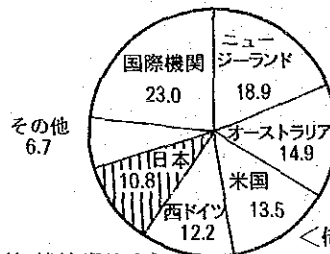
● 援助主体別ODAのシェア



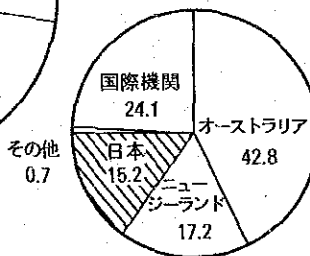
● 援助形態別ODAのシェア



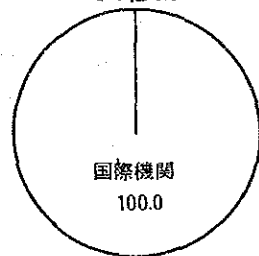
<技術協力>



<無償技術協力>

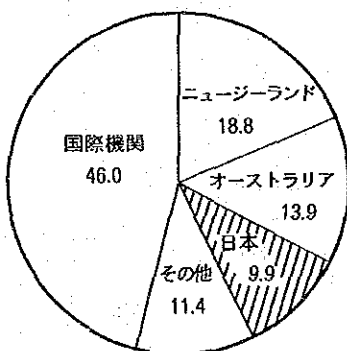


<借 款>
その他 0.0

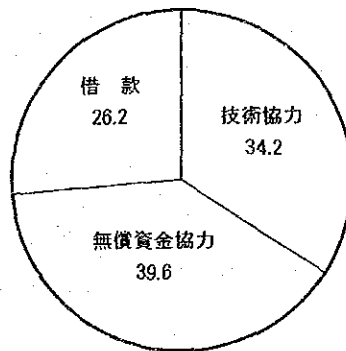


1984年

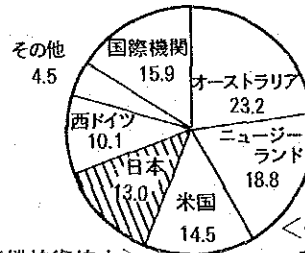
● 援助主体別ODAのシェア



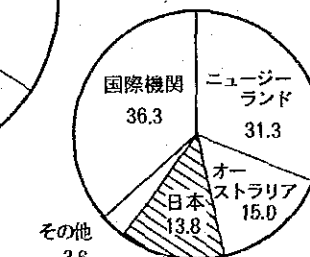
● 援助形態別ODAのシェア



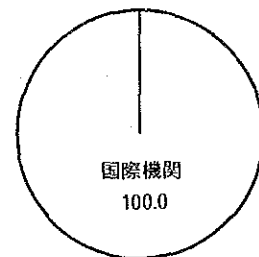
<技術協力>



<無償技術協力>



<借 款>
その他 0.0



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

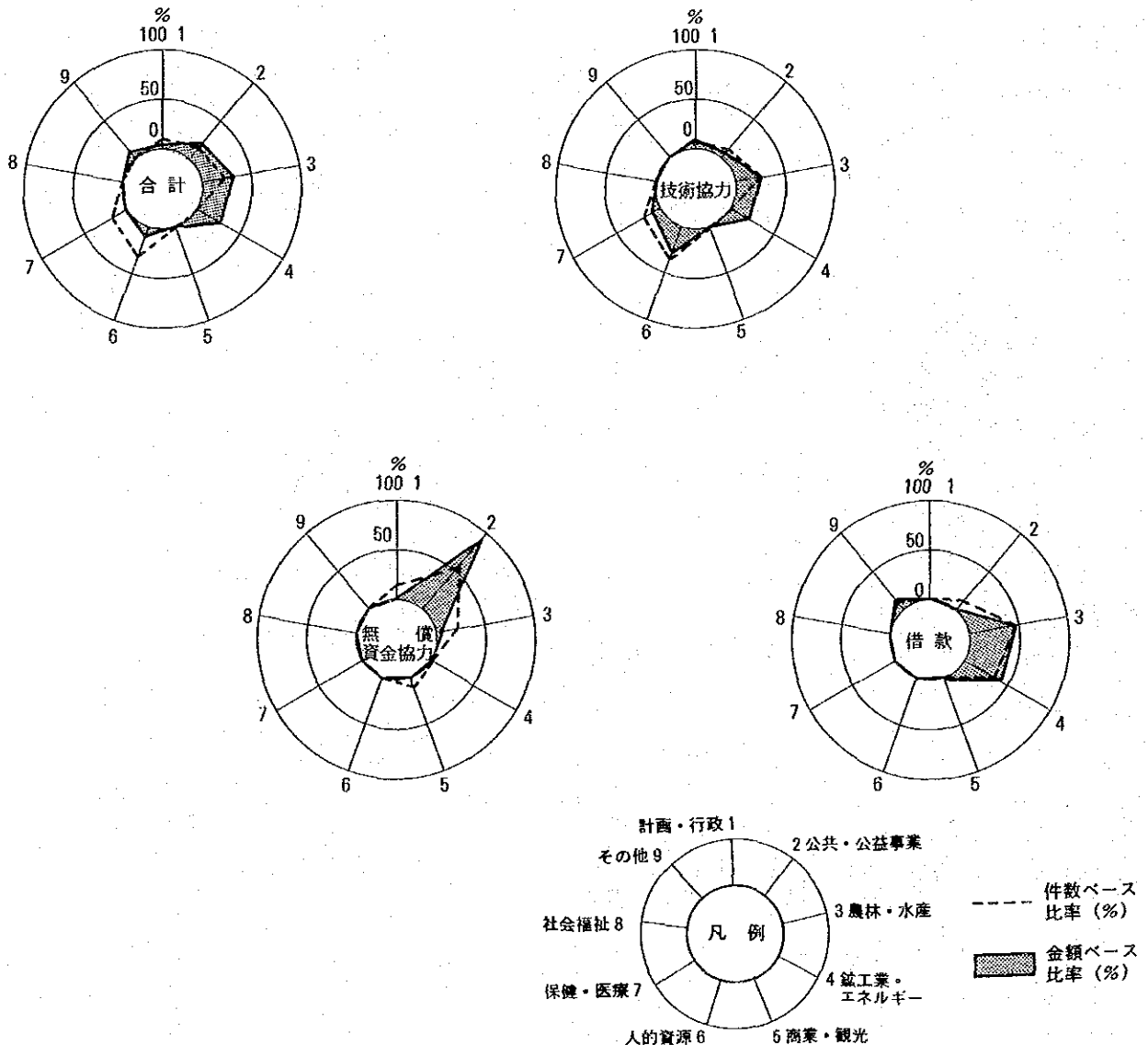
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

(1) 概況

西サモアに対する ODA は、二国間による無償資金協力が中心となっているが、二国間のなかでもオーストラリア、ニュージーランド、日本の3カ国で ODA 総額の40%以上を占める(1984年)。西サモアに対する贈与をみるとその傾向はより顕著であり、上記3カ国で全贈与の60%弱を占めることになる。一方借款については、近年二国間の借款供与は行われておらず、そのほとんどを国際機関が占めている。

UNDP 資料に基づく援助の分野的特徴をみると、農林・水産を中心として、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業、人的資源、保健・医療などの分野に対する援助の比重が大きい。援助形態別には、技術協力では人的資源の開発、農林・水産分野のほか、鉱工業・エネルギー分野に対する援助の比重が大きく、無償資金協力では公共・公益事業、借款では農林・水産及び鉱工業・エネルギーの各分野に対する援助の比重がそれぞれ大きくなっている。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Report on Development Co-operation for 1985
September 1986

(2) 国・国際機関別概況

【オーストラリア】

対西サモア援助に大きな役割を果たしているオーストラリアの援助は、技術協力については比較的安定しており、ODA の大幅な増減は無償資金協力の多寡によるものである。援助分野の特徴としては公共・公益事業分野を中心に計画・行政分野の比重が大きい。

【ニュージーランド】

オーストラリアと並んで、重要な位置を占めるニュージーランド援助は、比較的安定した推移をみせているが、その分野の特徴としては、公共・公益事業、農林・水産の分野を中心に商業・観光、人的資源等の分野における比重が大きい点があげられる。

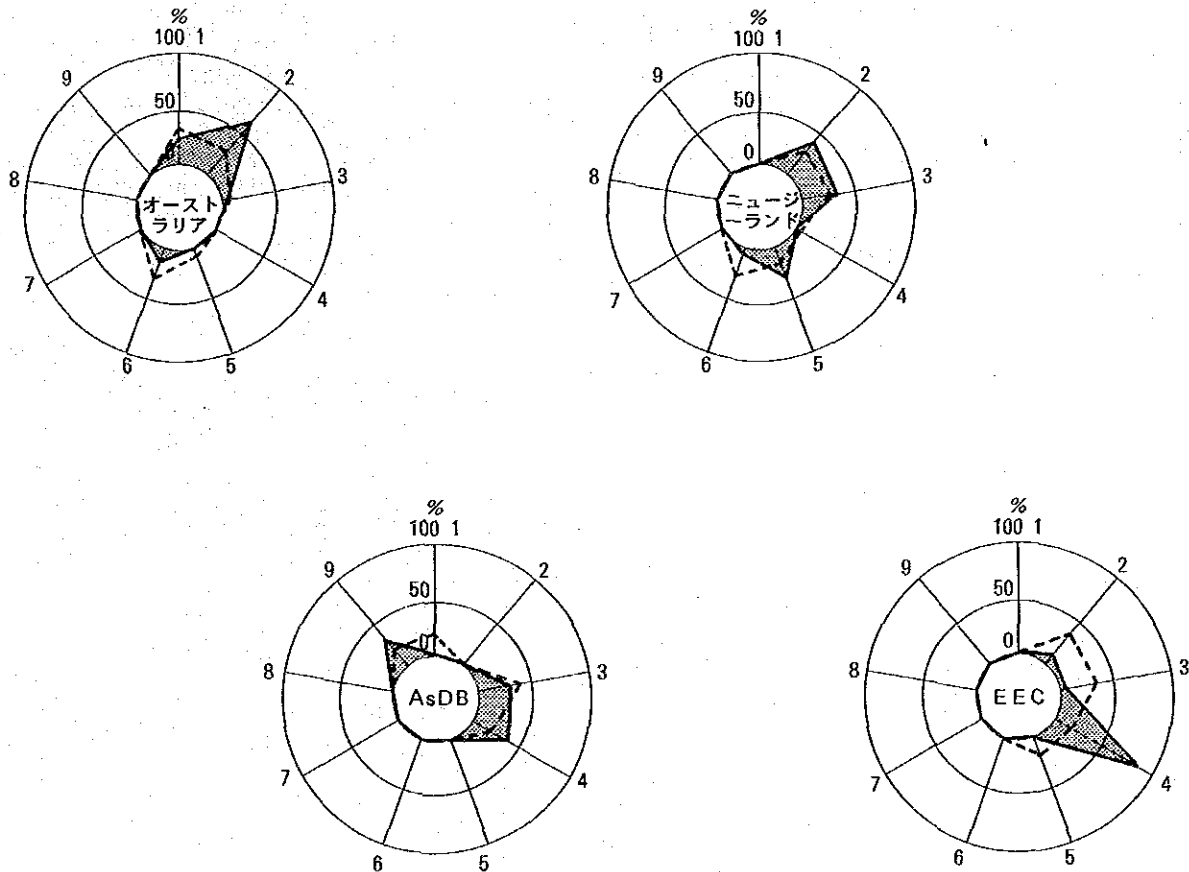
【AsDB】

1982年に大きく減少傾向を示したものの、比較的安定しているAsDB援助の分野の特徴は、農林・水産、鉱工業・エネルギーなど産業の振興に重点を置いている点にある。

【EEC】

近年規模を拡大してきている EEC 援助の分野の特徴は、鉱工業・エネルギーの開発を中心に、農林・水産分野にも重点を置いている点にある。

図 3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



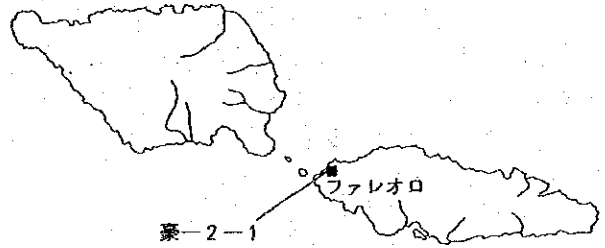
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

オーストラリア

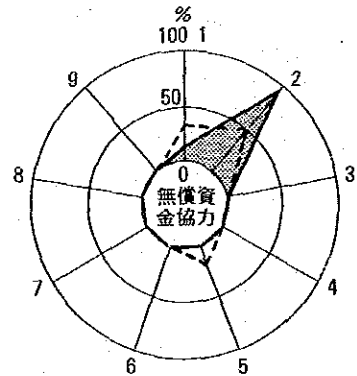
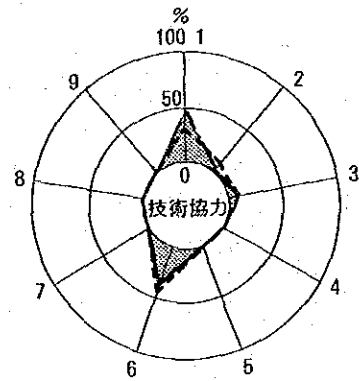
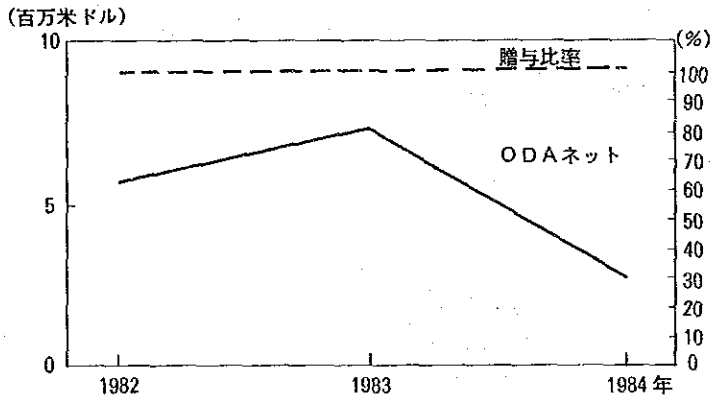
オーストラリアの近年のODAは、1983年をピークとして1984年には大きく減少している。贈与比率については、借金が実施されていないため100%を維持している。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力においては計画・行政、人的資源開発の分野の比重が大きく、無償資金協力においては公共・公益事業の分野の比重が大きい。

オーストラリアのプロジェクト位置図



オーストラリアの対西サモアODA



● 主要プロジェクト

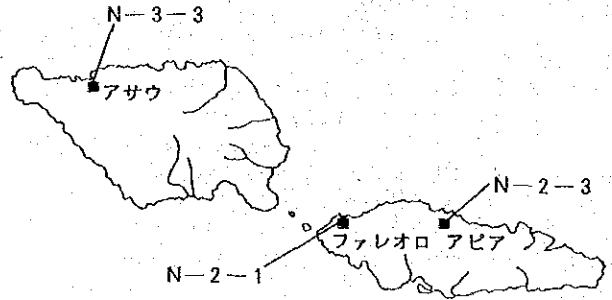
| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | (千ドル) 供与金額 | 備考 |
|-------|---|---------|---------|----------------|--------|
| 豪-1-1 | Communication Assistance — 警察網充実のための資機材供与 | — | — | ⑤ — ⑥ 118 | G ⑥ |
| 豪-1-2 | Financial Advisers — 経済・財務専門家派遣 | — | 1984-87 | ⑤ 115 ⑥ 499 | T ⑥ |
| 豪-1-3 | Customs Tariff Review — 関税みなおし | — | 1984-85 | ⑤ 1 ⑥ 1 | T |
| 豪-1-4 | Staff Assistance Scheme — 各種分野専門家派遣 | — | — | ⑤ 429 ⑥ — | T ⑥ |
| 豪-1-5 | Photogrammetry Assistance — 国土調査局に対する技術援助 | — | 1982-87 | ⑤ 36 ⑥ 154 | T ⑥ |
| 豪-1-6 | Search and Rescue — 警察の捜査・救援能力拡充のための資機材供与 | — | — | ⑤ — ⑥ 202 | G ⑥ |
| 豪-2-1 | Faleolo International Airport — ファレオロ空港整備 | Faleolo | 1983- | ⑤ — ⑥ 2,156 | G |
| 豪-2-2 | Inter-Island Barge — 島しょ部を結ぶフェリー供与 | — | 1983- | ⑤ — ⑥ 24 | G ⑥ |
| 豪-2-3 | Nomad Aircraft — 島しょ部を結ぶ飛行艇供与 | — | 1983- | ⑤ — ⑥ 71 | G ⑥ |
| 豪-3-1 | Cocoa Rehabilitation Phose I — ココア加工・貯蔵手法の改善 | — | 1978-85 | ⑤ 144 ⑥ 835 | T |
| 豪-5-1 | Development Import Grants — 必要輸入品の購入 | — | 1984- | ⑤ — ⑥ 715 | G |
| 豪-6-1 | Administration of Training Aid — 職業訓練管理 | — | — | ⑤ 18 ⑥ — | T |
| 豪-6-2 | Training — オーストラリア開発訓練計画にのっとった奨学生制度 | — | — | ⑤ 342 ⑥ — | T |
| 豪-6-3 | Secondary Curriculum Development — 中学校のカリキュラム計画と実施 | — | 1984-88 | ⑤ 6 ⑥ 514 | T |
| 豪-6-4 | Primary Curriculum Development — 小学校教育の強化 | — | 1981-85 | ⑤ 57 ⑥ 453 | T |

ニュージーランド

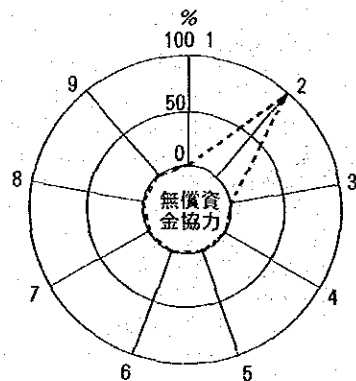
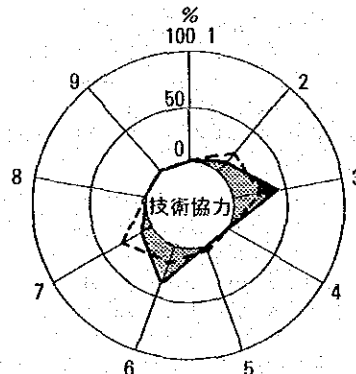
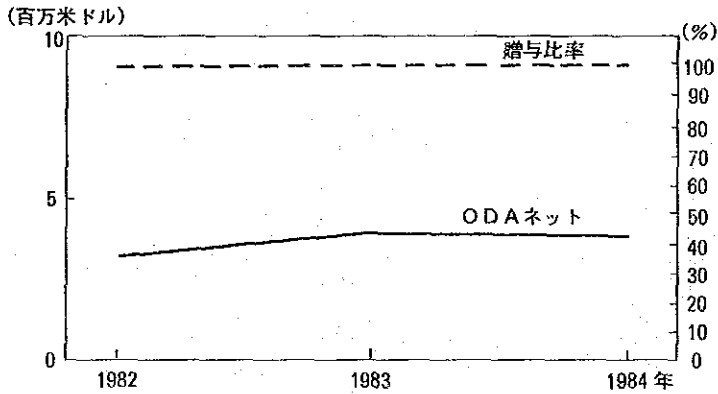
ニュージーランドの近年の ODA は4 百万米ドル弱で比較的安定しており、贈与比率も借款の供与がないため 100 % を維持している。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力においては農林・水産、人的資源分野の比重が大きく、無償資金協力においては公共・公益事業の比重が大きい。

ニュージーランドのプロジェクト位置図



ニュージーランドの対西サモア ODA

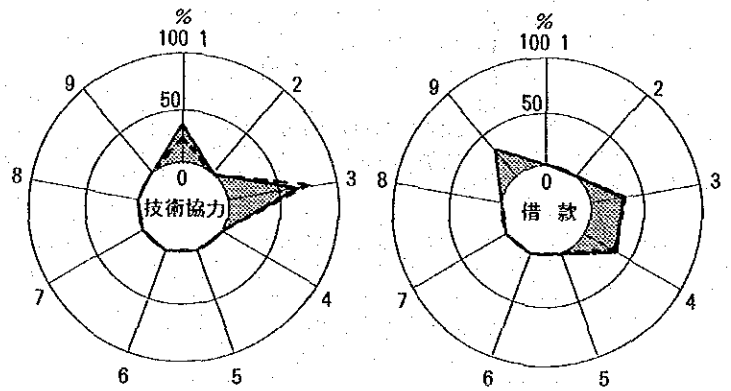
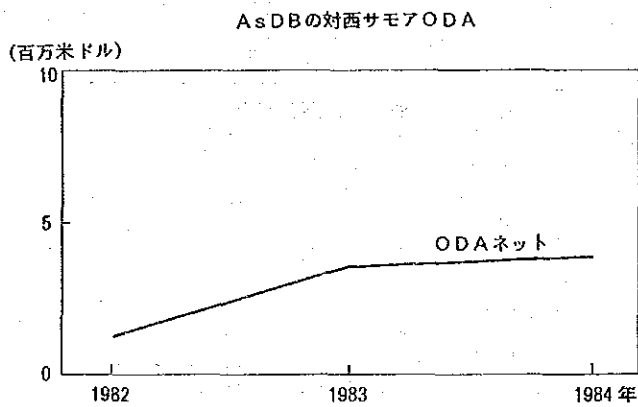


● 主要プロジェクト

| 番号 | プロジェクト・概要 | サイト | 期間 | (千ドル) 供与金額 | 備考 |
|-------|--|---------------------------|---------|-----------------|-------------|
| N-2-1 | Extension Faleolo Airport — フェレオロ空港整備計画 | Faleolo | 1985— | ⑤ — ⑥ 930 | G |
| N-2-2 | Civil Aviation — 航空技術援助 | — | 1985— | ⑤ 125 ⑥ — | T |
| N-2-3 | Apia Water Supply — 水供給計画 | Apia | 1985-90 | ⑤ 41 ⑥ 1,450 | T |
| N-2-4 | Rural Water Supply — 地方水供給システム計画 | — | — | ⑤ 113 ⑥ — | T ⑦ |
| N-3-1 | Animal Health — 家畜衛生に対する援助 | — | 1985— | ⑤ 25 ⑥ 25 | T ⑦ |
| N-3-2 | Forestry Development — 林業開発のための専門家派遣、 機材供与など | Togitogina、 Salelologa | 1985— | ⑤ 675 ⑥ 675 | T ⑦ ⑧ |
| N-3-3 | Forestry plantation — 専門家派遣及び機材供与 | Asau | 1985— | ⑤ 320 ⑥ 320 | T ⑦ |
| N-3-4 | Avele dairy farm — 搾乳場に対する機材供与 | — | 1985 | ⑤ 14 ⑥ 14 | T ⑦ |
| N-6-1 | Technical Training Institute — 技術訓練校のスタッフ研修 | — | 1985 | ⑤ 36 ⑥ 36 | T |
| N-6-2 | English Language Refresher Course — 英語教師再訓練 | — | 1985 | ⑤ 8 ⑥ 8 | T |
| N-6-3 | Training — ニュージーランド奨学生プログラ ム | — | 1985 | ⑤ 884 ⑥ 884 | T |
| N-7-1 | Hospital Maintenance Supervisor — 病医院維持管理の監督 | — | 1985 | ⑤ 85 ⑥ 85 | T |
| N-7-2 | Free Medical Treatment Scheme — 治療計画 | — | — | ⑤ 82 ⑥ — | T |
| N-7-3 | Short Term Experts — 短期専門家派遣 | — | — | ⑤ 33 ⑥ — | T ⑦ |
| N-7-4 | Training — 看護婦訓練 | — | — | ⑤ 22 ⑥ — | T |

AsDB

AsDBのODAは近年漸増傾向にある。援助の分野的特徴としては、技術協力（技術援助特別基金による）では計画・行政、農林・水産分野の比重が大きく、借款については鉱工業・エネルギー、農林・水産分野の比重が大きい。

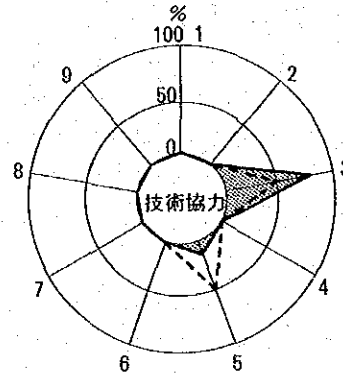


● 主要プロジェクト

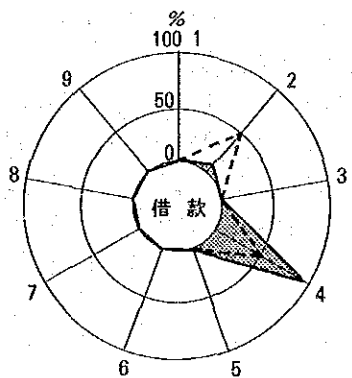
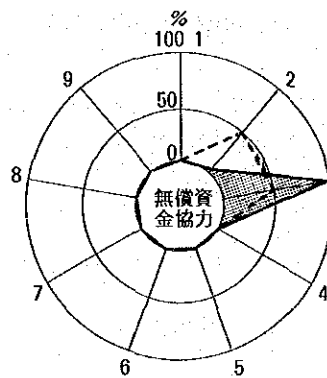
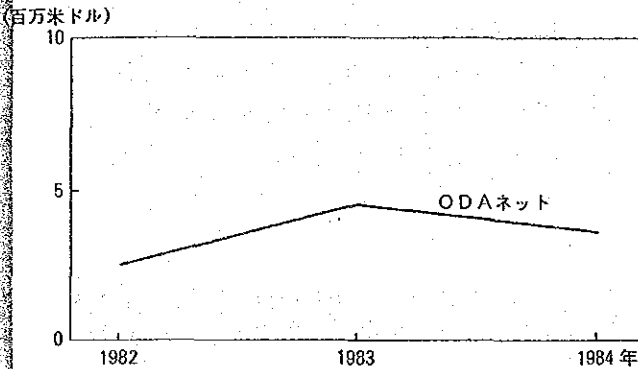
| 番号 | プロジェクト・概要 | サイト | 期間 | (千ドル) 供与金額 | 備考 |
|-------|---|---------|-------|--|---------------------|
| A-1-1 | Development of National Accounts — 国家会計システム確立 | — | 1985— | Ⓔ 250 Ⓕ 250 | T |
| A-3-1 | Development Bank of Western Samoa — 農業関係サブプロジェクトに対する資金供与 | — | 1985 | Ⓔ 4,300 Ⓕ 4,300 Ⓖ 4,000 Ⓗ 300 | T L |
| A-3-2 | Study for strengthening Agricultural Export Marketing — 農産品輸出マーケティング調査 | — | 1985 | Ⓔ 135 Ⓕ 135 | T |
| A-4-1 | Afulilo hydropower Project — アフリロ水力発電計画 | Afulilo | — | Ⓔ — Ⓕ 6,950 | L EEC、IDA、FIBと協調 |
| A-9-1 | Multiproject Loan — 林業開発、中小企業開発等、複数プロジェクトに対する資金供与 | — | 1985— | Ⓔ — Ⓕ 4,400 | L |

EEC

EECの近年のODAは、1983年には大きな伸びを示したが1984年はわずかに頭打ちの状況にある。援助の分野的特徴としては、技術協力及び無償資金協力については農林・水産分野の比重が大きく、借款については鉱工業・エネルギー分野の比重が大きい。



EECの対西サモアODA



● 主要プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | (千ドル) 供与金額 | 備考 |
|-------|--|---------|---------|----------------|----------------------|
| E-2-1 | Expansion of Samoa's Telephone and Telegraph Service —— 電信電話網の拡充 | — | — | Ⓔ 583 | L |
| E-2-2 | Microproject Programme —— 14村に貯水槽設置 | — | — | Ⓔ 64 | G |
| E-3-1 | Stabilisation of Export Earnings —— バナナ輸出の安定化 | — | 1985— | Ⓔ 1,384 | G |
| E-3-2 | University of South Pacific Agricultural and Marine Resources Programme —— 農水産資源に関して南太平洋大学に技術援助 | — | 1985—86 | Ⓔ 139 Ⓔ 278 | T |
| E-4-1 | Afulilo Hydropower Project —— アフリロ水力発電計画 | Afulilo | — | Ⓔ 6,950 | L AsDB、IDA、EIBと協調 |
| E-5-1 | Participation in Two Tourist Fairs —— ベルリンとシドニーの観光祭に参加 | — | 1985 | Ⓔ 26 Ⓔ 26 | T |

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1 わが国の援助の特色

(1) 総論

わが国の西サモアに対する経済・技術協力は、形態別にみると、有償資金協力は実施されておらず、無償資金協力と技術協力がシェアを分けるかたちになっており、そのなかでも無償が中心的な位置を占めている。

わが国の対西サモア ODA は近年徐々に減少する傾向にあるが、西サモア受取り ODA 総額に占めるシェアは 10% 程度を維持している。

(2) 無償資金協力

西サモアに対するわが国の無償資金協力は、1977 年(昭和 42 年)の水産無償による漁業訓練船等の供与が最初である。その後、栄養改善計画、教育振興計画、漁港整備計画、地区診療所建設計画、国内輸送力増強計画、空港ターミナル建設などの一般無償、水産センター設立に対する水産無償、各種文化無償、食糧増産援助などが実施されており、これらの累計実績は昭和 61 年度までで 5,349 百万円 (E/N ベース) となる。

(3) 技術協力

西サモアに対する技術協力 (JICA ベース) の実績は、1985 年(昭和 60 年度)までの累計で研修員受入れ 45 人、専門家派遣 9 人、青年海外協力隊 127 人、開発調査 1 件であり、保健・医療、公共・公益事業、農林・水産、人的資源などが主な協力分野となっている。

(4) 有償資金協力

西サモアに対する円借款などの有償資金協力は実施されていない。

図 4-1 わが国の対西サモア形態別配分の推移

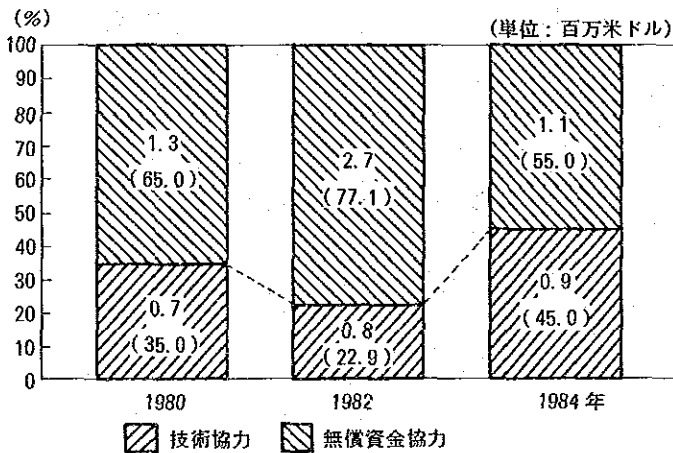


図 4-3 わが国の二国間 ODA 総額に占める西サモアのシェアの推移 / 西サモア側からみたわが国 ODA の推移

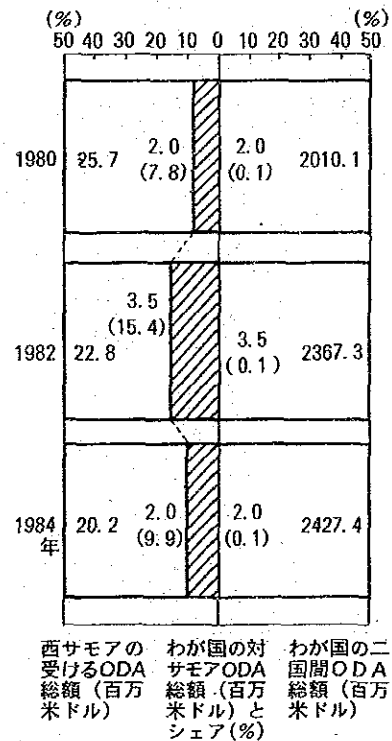
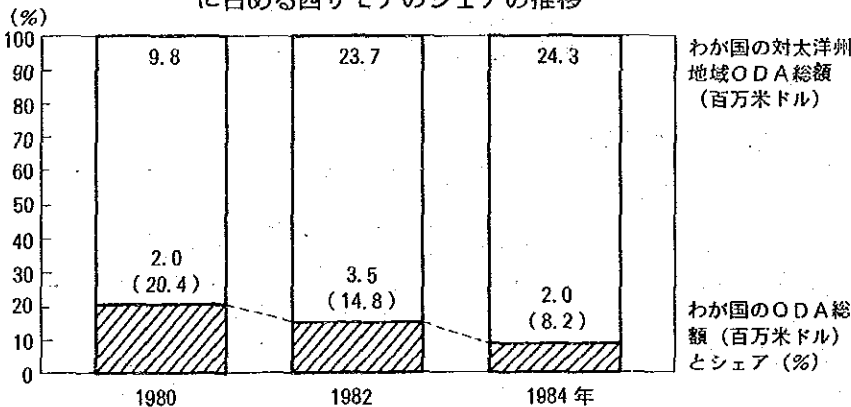


図 4-2 わが国の対太平洋地域 ODA 総額に占める西サモアのシェアの推移



4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国と西サモアとの貿易は、西サモアのココア、ココス等の原材料を日本が輸入し、日本の自動車車輛を中心に、機械類・電気機器、食品などを西サモアが輸入している。

日本への輸出額は、小規模ながら比較的安定した推移をみせてきたが、近年の西サモア輸出総額の増加にもない、そのシェアは小さくなってきている。一方、日本からの輸入額は1970年代後半には大きく増減をくり返していたが近年は比較的安定しており、西サモアの輸入総額に占めるシェアも10%前後で推移している。両国の貿易バランスは、西サモアの輸入超過が続いており、1984年において西サモアのわが国への輸出1に対して、輸入はほぼ8の割合となっている。

(2) 民間ベース資金協力

西サモアに対する海外直接投資は1985年(昭和60年度)までの累計で、2件、0.3百万米ドル(届出ベース)であり、山林伐採、製材、製品販売業及び建設業、輸出入業の業種で現地との合弁を行っている。また、延払輸出については、1985年までに2.3百万米ドルが実施されている。

4-1-3 第5次開発計画とわが国の経済・技術協力

西サモアの第5次開発計画は、インフラの整備、人的資源の開発、農林・水産業の振興、工業の育成、観光業の振興などに重点が置かれており、わが国の援助は周囲の水産業の振興、空港や港湾などのインフラ整備、教育分野における人材開発、食糧自給力の向上などに寄与しており、開発計画の方向性に沿うものとなっている。

図4-4 わが国と西サモアの貿易総額の推移

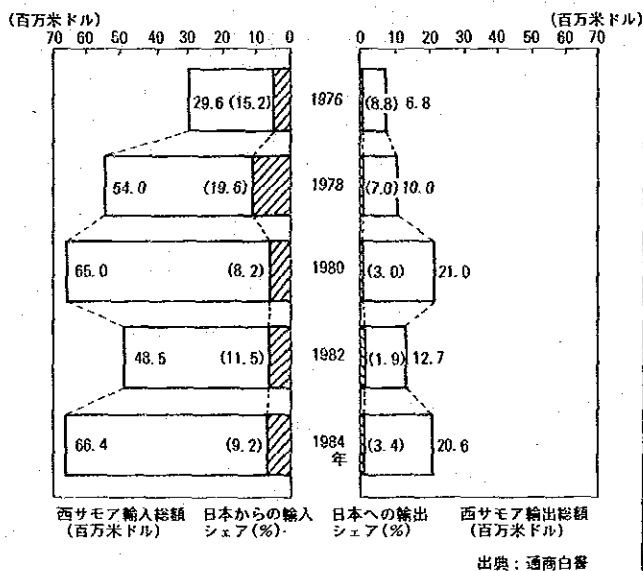


表4-1 わが国の西サモアに対する経済技術協力実績

| | ～昭和59年度 (累計) | 昭和60年度 | 昭和61年度計画 (一部実績を含む) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| I. 政府開発援助(a) (ODA) | | | |
| ・技術協力 (JICAベース) | | | |
| 一経費 | 1,212百万円 | 186百万円 | —百万円 |
| 一研修員受入 | 40人 | 5人 (うち継続 0人) | —人 (うち継続 —人) |
| 一専門家派遣 | 6人 | 3人 (うち継続 0人) | —人 (うち継続 —人) |
| 一単独機材供与 | 29百万円 | 1百万円 | —百万円 |
| 一青年海外協力隊 | 112人 | 47人 (うち継続 32人) | —人 (うち継続 —人) |
| 一開発調査 | 0件 | 1件 (うち継続 0件) | 2件 (うち継続 0件) |
| 一海外開発計画調査 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 一プロジェクト方式 技術協力 | 0件 | 0件 (うち継続 0件) | 0件 (うち継続 0件) |
| ・無償資金協力 | 3,569百万円 | 1,096百万円 (2件) | 684百万円 (3件) |
| ・有償資金協力 | 0百万円 | 0百万円 (0件) | 0百万円 (0件) |
| II. 対外直接投資(b) (非ODA) | 0.3百万米ドル (2件) | 0百万米ドル (0件) | |

(出典) (a): JICA 資料
(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績
(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。
対外直接投資は届出ベースである。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

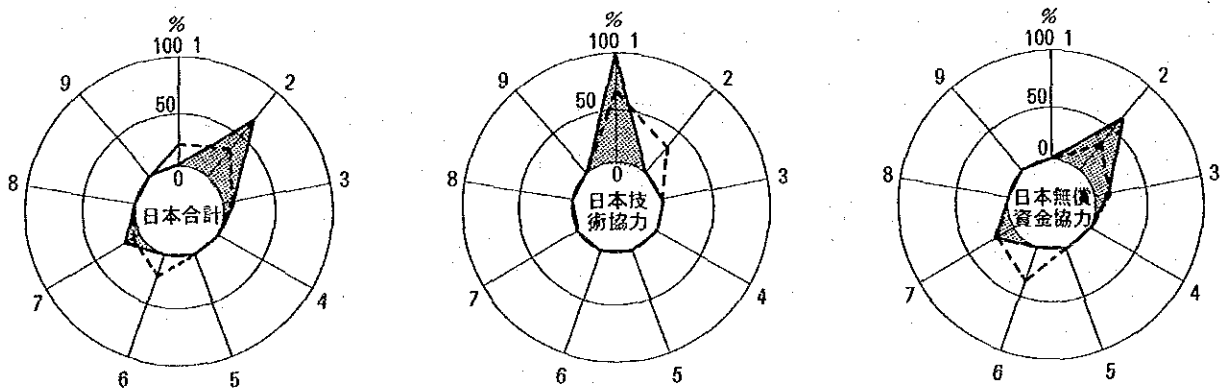
- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~61年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) 単年度金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

| | | | |
|-------|----------------|------------------------|--------------|
| 開 調 | 開発調査 | プロ技協 | プロジェクト方式技術協力 |
| 海 開 | 海外開発計画調査 | 事前 | 事前調査 |
| 資 開 | 資源開発基礎調査 | 実協 | 実施協議 |
| 開 協 | 開発協力基礎調査 | 計打 | 計画打合 |
| 無 償 | 無償資金協力 | 巡指 | 巡回指導 |
| (一 般) | 一般無償援助 | 実設 | 実施設計 |
| (水 産) | 水産関係援助 | エバ | エバリュエーション |
| (文 化) | 文化無償援助 | 機修 | 機材修理 |
| (食 増) | 食糧増産援助 | アケ | アフターケア |
| 有 償 | 有償資金協力(政府直接借款) | ——で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。 | |
| E/N | 交換公文 | ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。 | |
| L/A | 貸付契約 | | |
| 条 件 | 利率、償還期間(据置期間) | | |

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国の西サモアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



1. 計画・行政

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計 (百万円) |
|-----|--|-----|-----|----|----|----|-----------|---------------|
| | | | ~56 | 57 | 58 | 59 | 60 | |
| 1-1 | 経済技術協力調査 — 西サモア及びフィジーに対しわが国の経済技術協力の仕組み説明及び協力方針の確認、優良案件の発掘 | 広 域 | | | | | 開調 1.1 | 1.1 |
| 1-2 | 経済技術協力評価 — 西サモア、フィジー及びトンガにおけるわが国経済技術協力の援助効率評価 | 広 域 | | | | | 開調 | — |

2. 公共・公益事業

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計 (百万円) |
|-----|--|-------|-----|----|----|------------------------------------|------------------------------------|---------------|
| | | | ~56 | 57 | 58 | 59 | 60 | |
| 2-1 | 国内輸送力増強計画 — 主要2島の交通手段である海上輸送の増強を図るためのムリファヌ港の施設の建設及び岸壁の補修 | ムリファヌ | | | | (一般) 無償 E/N.60.2.28 390.0 | (一般) 無償 E/N.60.6.21 433.0 | 823.0 |
| 2-2 | ファレオロ空港 (アピア空港) ターミナル建設計画 — 海外輸送力を増強するための空港拡張の一環としてターミナルビルの改修及び新ターミナルビルの建設 | ファレオロ | | | | (一般) 無償 E/N.60.9.26 663.0 | (一般) 無償 E/N.61.8.26 449.0 | 1,112.0 |
| 2-2 | 全国港湾整備計画 — 西サモアの全国の港湾を対象とする整備計画 M/P及びF/S 61年度事前及び本格調査 | 広 域 | | | | | 開調 | — |

3. 農林・水産

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計 (百万円) | |
|-----|------------------------|-----|-----|----|-------------------------------------|----|----|-------------------------------------|-------|
| | | | ~56 | 57 | 58 | 59 | 60 | | 61 |
| 3-1 | 食糧増産援助 — 肥料、農薬、農業機械 | 広 域 | | | (食増) 無償 E/N.58.11.28 200.0 | | | (食増) 無償 E/N.61.12.24 200.0 | 400.0 |

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計 (百万円) | |
|-----|---------------------|-----|-----|----|-----------------------------------|----|----|-----------------------------------|------|
| | | | ~56 | 57 | 58 | 59 | 60 | | 61 |
| 6-1 | 文化無償 — 教育省理科実験機材 | — | | | (文化) 無償 E/N.58.4.11 20.0 | | | | 20.0 |
| 6-2 | 文化無償 — | | | | | | | (文化) 無償 E/N.61.5.14 35.0 | 35.0 |

7. 保健・医療

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計 (百万円) | |
|-----|------------------------------|----------------|-----|----|------------------------------------|----|----|---------------|-------|
| | | | ~56 | 57 | 58 | 59 | 60 | | 61 |
| 7-1 | 診療所再建計画 — 診療所の施設及び医療機材の供与 | レウルモエガ サタウワ | | | (一般) 無償 E/N.58.4.11 570.0 | | | | 570.0 |

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対西サモア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

| 援助国 国際機関 | O D A | | | | | O O F | ODA+OOF 合計 | |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------|--------------|
| | 贈与 | 技術協力 | 無償資金協力 | 借 款 | 政府開発援助総額 | | | |
| | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | | | |
| 二 | オーストラリア | 5.7 (29.7) | 1.1 (14.5) | 4.6 (39.7) | - (-) | 5.7 (25.0) | - (-) | 5.7 (25.2) |
| | オーストリア | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) |
| | ベルギー | 0.1 (0.5) | 0.1 (1.3) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | 0.1 (0.4) |
| | カナダ | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | デンマーク | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) |
| | フィンランド | 0.1 (0.5) | 0.1 (1.3) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | 0.1 (0.4) |
| | フランス | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 西ドイツ | 1.2 (6.3) | 1.2 (15.8) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 1.2 (5.3) | -0.2 (-) | 1.0 (4.4) |
| 国 | イタリア | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 日本 | 3.5 (18.2) | 0.8 (10.5) | 2.7 (23.3) | - (-) | 3.5 (15.4) | - (-) | 3.5 (15.5) |
| | オランダ | 0.5 (2.6) | 0.3 (3.9) | 0.2 (1.7) | - (-) | 0.5 (2.2) | - (-) | 0.5 (2.2) |
| | ニュージーランド | 3.2 (16.7) | 1.4 (18.4) | 1.8 (15.5) | - (-) | 3.2 (14.0) | - (-) | 3.2 (14.2) |
| | ノルウェー | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | スウェーデン | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | スイス | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 英国 | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) |
| | 米国 | 1.0 (5.2) | 1.0 (13.2) | 0.0 (0.0) | - (-) | 1.0 (4.4) | - (-) | 1.0 (4.4) |
| | (小計) | 15.4 (80.2) | 6.1 (80.3) | 9.3 (80.2) | 0.0 (0.0) | 15.4 (67.5) | -0.2 (-) | 15.1 (66.8) |
| 機 | AF.D.F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | AF.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | AS.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 1.2 (5.3) | - (-) | - (-) |
| | CAR.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | E.E.C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 2.5 (11.0) | - (-) | - (-) |
| | IBRD | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | IDA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 1.1 (4.8) | - (-) | - (-) |
| | I.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | IFAD | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | I.F.C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | IMF Trust F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | U.N. Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | UNDP | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.8 (3.5) | - (-) | - (-) |
| | UNTA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.3 (1.3) | - (-) | - (-) |
| | UNICEF | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | UNRWA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | WFP | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.2 (0.9) | - (-) | - (-) |
| | UNHCR | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | Other Multilateral | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.4 (1.8) | - (-) | - (-) |
| | Arab OPEC Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.9 (3.9) | - (-) | - (-) |
| | (小計) | 3.8 (19.8) | 1.5 (19.7) | 2.3 (19.8) | 3.7 (100.0) | 7.5 (32.9) | - (-) | 7.5 (33.2) |
| | OPEC諸国 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 合計 | 19.2 (100.0) | 7.6 (100.0) | 11.6 (100.0) | 3.7 (100.0) | 22.8 (100.0) | -0.2 (-) | 22.6 (100.0) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1986.

参考表—2 1983年対西サモア政府開発援助(O D A)およびその他の政府資金の流れ(O O F)実績総括表(N E T)

| 援助国 国際機関 | O D A | | | | | O O F | O D A + O O F 合計 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|
| | 贈与 | 技術協力 | 無償資金協力 | 借 款 | 政府開発援助総額 | | |
| | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | | |
| オーストラリア | 7.3 (33.3) | 1.1 (14.9) | 6.2 (42.8) | - (-) | 7.3 (27.2) | - (-) | 7.3 (27.5) |
| オーストリア | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| ベルギー | 0.1 (0.5) | 0.1 (1.4) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | 0.1 (0.4) |
| カナダ | 0.2 (0.9) | 0.1 (1.4) | 0.1 (0.7) | - (-) | 0.2 (0.7) | - (-) | 0.2 (0.8) |
| デンマーク | 0.1 (0.5) | 0.1 (1.4) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | 0.1 (0.4) |
| フィンランド | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| フランス | 0.1 (0.5) | 0.1 (1.4) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | 0.1 (0.4) |
| 西ドイツ | 0.9 (4.1) | 0.9 (12.2) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.9 (3.4) | -0.2 (-) | 0.7 (2.6) |
| イタリア | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 日本 | 3.0 (13.7) | 0.8 (10.8) | 2.2 (15.2) | - (-) | 3.0 (11.2) | - (-) | 3.0 (11.3) |
| オランダ | 0.2 (0.9) | 0.2 (2.7) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.2 (0.7) | - (-) | 0.2 (0.8) |
| ニュージーランド | 3.9 (17.8) | 1.4 (18.9) | 2.5 (17.2) | - (-) | 3.9 (14.6) | - (-) | 3.9 (14.7) |
| ノルウェー | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| スウェーデン | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| スイス | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 英国 | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) |
| 米国 | 1.0 (4.6) | 1.0 (13.5) | 0.0 (0.0) | - (-) | 1.0 (3.7) | - (-) | 1.0 (3.8) |
| (小 計) | 16.7 (76.3) | 5.7 (77.0) | 11.0 (75.9) | 0.0 (0.0) | 16.7 (62.3) | -0.2 (-) | 16.4 (61.9) |
| AF. D. F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| AF. D. B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| AS. D. B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 3.5 (13.1) | - (-) | - (-) |
| CAR. D. B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| E. E. C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 4.5 (16.8) | - (-) | - (-) |
| I B R D | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| I D A | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.6 (2.2) | - (-) | - (-) |
| I. D. B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| I F A D | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.1 (0.4) | - (-) | - (-) |
| I. F. C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| IMF Trust F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| U.N. Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| U N D P | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 1.0 (3.7) | - (-) | - (-) |
| U N T A | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.4 (1.5) | - (-) | - (-) |
| UNICEF | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| UNRWA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| W F P | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| UNHCR | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| Other Multilateral | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.3 (1.1) | - (-) | - (-) |
| Arab OPEC Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | -0.3 (-1.1) | - (-) | - (-) |
| (小 計) | 5.2 (23.7) | 1.7 (23.0) | 3.5 (24.1) | 4.9 (100.0) | 10.1 (37.7) | - (-) | 10.1 (38.1) |
| O P E C 諸国 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 合 計 | 21.9 (100.0) | 7.4 (100.0) | 14.5 (100.0) | 4.9 (100.0) | 26.8 (100.0) | -0.2 (-) | 26.5 (100.0) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1986.

参考表—3 1984年対西サモア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

| 援助国 国際機関 | O D A | | | | | O O F | ODA+OOF 合計 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------|---------------|
| | 贈与 | 技術協力 | 無償資金協力 | 借 款 | 政府開発援助総額 | | |
| | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | 金額全体比 (百万ドル) (%) | | |
| オーストラリア | 2.8 (18.8) | 1.6 (23.2) | 1.2 (15.0) | - (-) | 2.8 (13.9) | - (-) | 2.8 (14.0) |
| オーストリア | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| ベルギー | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| カナダ | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| デンマーク | 0.1 (0.7) | 0.1 (1.4) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.5) | - (-) | 0.1 (0.5) |
| フィンランド | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| フランス | 0.1 (0.7) | 0.1 (1.4) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.1 (0.5) | - (-) | 0.1 (0.5) |
| 西ドイツ | 1.1 (7.4) | 0.7 (10.1) | 0.4 (5.0) | - (-) | 1.1 (5.4) | -0.2 (-) | 0.9 (4.5) |
| イタリア | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 日本 | 2.0 (13.4) | 0.9 (13.0) | 1.1 (13.8) | - (-) | 2.0 (9.9) | - (-) | 2.0 (10.0) |
| オランダ | 0.3 (2.0) | 0.2 (2.9) | 0.1 (1.3) | - (-) | 0.3 (1.5) | - (-) | 0.3 (1.5) |
| ニュージーランド | 3.8 (25.5) | 1.3 (18.8) | 2.5 (31.3) | - (-) | 3.8 (18.8) | - (-) | 3.8 (19.0) |
| ノルウェー | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| スウェーデン | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| スイス | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 英国 | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | - (-) | 0.0 (0.0) |
| 米国 | 1.0 (6.7) | 1.0 (14.5) | 0.0 (0.0) | - (-) | 1.0 (5.0) | - (-) | 1.0 (5.0) |
| (小計) | 11.0 (73.8) | 5.7 (82.6) | 5.3 (66.3) | 0.0 (0.0) | 11.0 (54.5) | -0.2 (-) | 10.8 (54.0) |
| AF.D.F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| AF.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| AS.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 3.8 (18.8) | - (-) | - (-) |
| CAR.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| E.E.C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 3.6 (17.8) | - (-) | - (-) |
| IBRD | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| IDA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.5 (2.5) | - (-) | - (-) |
| I.D.B. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| IFAD | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.2 (1.0) | - (-) | - (-) |
| I.F.C. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| IMF Trust F. | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| U.N. Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| UNDP | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.7 (3.5) | - (-) | - (-) |
| UNTA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.2 (1.0) | - (-) | - (-) |
| UNICEF | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| UNRWA | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| WFP | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| UNHCR | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| Other Multilateral | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.2 (1.0) | - (-) | - (-) |
| ArabOPEC Agencies | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 0.1 (0.5) | - (-) | - (-) |
| (小計) | 4.0 (26.8) | 1.1 (15.9) | 2.9 (36.3) | 5.3 (100.0) | 9.3 (46.0) | - (-) | 9.3 (46.5) |
| OPEC諸国 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 合計 | 14.9 (100.0) | 6.9 (100.0) | 8.0 (100.0) | 5.3 (100.0) | 20.2 (100.0) | -0.2 (-) | 20.0 (100.0) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1986.

参考表一 4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

| 年 主要援助国 国際機関 | 1976 | | 1978 | | 1980 | | 1982 | | 1984 | |
|--------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) |
| オーストラリア | — | (—) | — | (—) | 3.8 | (20.4) | 5.7 | (29.7) | 2.8 | (18.8) |
| 日 本 | — | (—) | — | (—) | 2.0 | (10.8) | 3.5 | (18.2) | 2.0 | (13.4) |
| ニュージーランド | — | (—) | — | (—) | 4.1 | (22.0) | 3.2 | (16.7) | 3.8 | (25.5) |
| そ の 他 | — | (—) | — | (—) | 3.6 | (19.4) | 3.0 | (15.6) | 2.3 | (15.4) |
| 国 際 機 関 | — | (—) | — | (—) | 5.1 | (27.4) | 3.8 | (19.8) | 4.0 | (26.8) |
| O P E C 諸 国 | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 合 計 | — | (—) | — | (—) | 18.6 | (100.0) | 19.2 | (100.0) | 14.9 | (100.0) |

借款（グロス）

| 年 主要援助国 国際機関 | 1976 | | 1978 | | 1980 | | 1982 | | 1984 | |
|--------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) | 金額 (百万ドル) | 全体比 (%) |
| オーストラリア | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) |
| 日 本 | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) |
| ニュージーランド | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) |
| そ の 他 | — | (—) | — | (—) | 0.1 | (1.4) | 0.0 | (0.0) | — | (—) |
| 国 際 機 関 | — | (—) | — | (—) | 7.2 | (101.4) | 4.1 | (110.8) | 5.7 | (107.5) |
| O P E C 諸 国 | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) | — | (—) |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 合 計 | — | (—) | — | (—) | 7.4 | (104.2) | 4.1 | (110.8) | 5.7 | (107.5) |

借款返済分（グロス）

| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-----|---|-----|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
| 借款返済分 | — | (—) | — | (—) | 0.3 | (4.2) | 0.4 | (10.8) | 0.4 | (7.5) |
| 借款（ネット） ＝純支出額 | — | (—) | — | (—) | 7.1 | (100.0) | 3.7 | (100.0) | 5.3 | (100.0) |

注） 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注） 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典： Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1981, 85, 86.

(図表リスト)

- 図1-1 西サモアの概要図/3
- 図1-2 西サモアの位置図/3
- 図1-3 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図/4
- 図1-4 わが国のプロジェクト位置図/4
- 図1-5 分野別プロジェクト位置図/5
- 図1-6 第5次開発計画の開発支出総額に占める国外資金(無償援助・借款)のシェア/8
- 図2-1 援助主体別比率の変化/9
- 図2-2 援助形態別比率の変化/9
- 図2-3 援助主体別ODA推移/10
- 図2-4 援助形態別ODA推移/10
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/10
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/12
- 図3-1 援助形態別援助分野の特徴/13
- 図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴/14
- 図4-1 わが国の対西サモアODAにおける形態別配分の推移/21
- 図4-2 わが国の対太平洋地域ODA総額に占める西サモアのシェアの推移/21
- 図4-3 わが国の二国間ODA総額に占める西サモアのシェアの推移/西サモア側からみたわが国ODAの推移/21
- 図4-4 わが国と西サモアの貿易総額の推移/22
- 図4-5 わが国の西サモアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴/23

- 表1-1 既往の開発計画の部門別開発支出/7
- 表1-2 財政収支予測/7
- 表1-3 開発支出の分野別内訳/8
- 表4-1 わが国の西サモアに対する経済技術協力実績/22
- 参考表-1 1982年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/26
- 参考表-2 1983年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/27
- 参考表-3 1984年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/28
- 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移/29

(参考資料)

1. WESTERN SAMOA'S FIFTH DEVELOPMENT PLAN 1985-1987; DEPARTMENT OF ECONOMIC DEVELOPMENT
2. SOCIO-ECONOMIC SITUATION, DEVELOPMENT STRATEGY AND ASSISTANCE NEEDS, DECEMBER 1982
3. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION FOR 1985, SEPTEMBER 1986; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
6. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
7. 西サモア主要経済指標, 昭和61年2月; 外務省欧亜局太平洋課
8. 国際協力事業団年報 1976~1986; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~60年; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977~1985; 通産省

○分野区分対照表

| JICA 分野区別 | | UNDP 分野区分 | |
|------------|---------|--|---|
| 1. 計画・行政 | - 開発計画 | 02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance | Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems |
| | - 行政 | 01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture | General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部) |
| 2. 公共・公益事業 | - 公益事業 | 03 - Natural resources 10 - Health | Land and water (一部) Environmental health (一部) |
| | - 運輸・交通 | 06 - Transport and communication 16 - Science and technology | Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology |
| | - 社会基盤 | 03 - Natural resources 09 - Human settlements | Cartography Settlements planning Housing and infrastructure |
| | - 通信・放送 | 06 - Transport and communication 15 - Culture | Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部) |
| 3. 農林水産 | - 農業 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops |
| | - 畜産 | 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Livestock |
| | - 林業 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry |
| | - 水産 | 03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology | Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部) |

| | | | |
|--------------|---------|---|--|
| 4. 鉱工業・エネルギー | - 鉱業 | 03 - Natural resources | Land and water (一部) Mineral resources |
| | | 16 - Science and technology | Oceanography (一部) |
| | - 工業 | 05 - Industry | Industrial development support services (一部) Manufacturing industries |
| | - エネルギー | 03 - Natural resources | Biological resources (一部) Energy |
| 5. 商業・観光 | - 商業・貿易 | 05 - Industry | Industrial development support services (一部) |
| | | 07 - International trade and development finance | Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry |
| | - 観光 | 05 - Industry | Industrial development support services (一部) Tourism and related services |
| 6. 人的資源 | - 人的資源 | 11 - Education | Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education |
| | | 12 - Employment | Skills development |
| | - 科学・文化 | 15 - Culture | Cultural preservations and development Protection of authors and performance |
| | | 16 - Science and technology | Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部) |
| 7. 保健・医療 | - 保健・医療 | 08 - Population | Family planning Population dynamics (一部) |
| | | 10 - Health | Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部) |
| 8. 社会福祉 | - 社会福祉 | 12 - Employment | Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations |
| | | 13 - Humanitarian aid and relief | Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation |
| | | 14 - Social conditions and equity | Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups |
| 9. その他 | - その他 | 01 - Political affairs | Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) |

○西サモア

JICA